



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 北沢産業株式会社

コード番号 9930 URL <http://www.kitazawasangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 光行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石塚 洋

TEL 03-5485-5020

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	12,108	0.8	249	33.2	271	33.1	153	—
27年3月期第3四半期	12,014	△0.3	186	△43.1	204	△39.6	△18	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 300百万円 (58.0%) 27年3月期第3四半期 190百万円 (△24.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	8.28	—
27年3月期第3四半期	△1.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	16,506	8,442	51.1
27年3月期	16,812	8,234	49.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 8,442百万円 27年3月期 8,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,280	1.7	470	6.3	490	5.8	230	198.7	12.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	23,818,257 株	27年3月期	23,818,257 株
28年3月期3Q	5,227,118 株	27年3月期	5,227,038 株
28年3月期3Q	18,591,204 株	27年3月期3Q	18,591,359 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景に、企業収益や雇用、所得環境の改善など緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら消費者マインドに持ち直しの兆しがみられるものの、依然として先行きに不透明感が残る状況で推移しております。

当社グループの主要取引先である外食・中食産業におきましても、原材料価格の上昇や人手不足による人件費の高騰など不安定な要素も抱え、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は121億8百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は2億49百万円（前年同四半期比33.2%増）、経常利益は2億71百万円（前年同四半期比33.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億53百万円（前年同四半期は18百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(業務用厨房関連事業)

業務用厨房関連事業につきましては、売上高は118億56百万円（前年同四半期比0.8%増）となり、前年同四半期に比べ94百万円の増収、営業利益は原価率の改善等の影響から5億37百万円（前年同四半期比16.0%増）と前年同四半期に比べ74百万円の増益となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、売上高は2億51百万円（前年同四半期比0.2%減）と前年同四半期に比し若干の減収となりましたが、営業利益は営業費用が前年同四半期に比し減少した結果、1億55百万円（前年同四半期比1.2%増）と1百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

●資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、84億39百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金10億56百万円の減少と現金及び預金5億2百万円の増加が相殺されたものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、80億67百万円となりました。これは主に、投資有価証券2億20百万円の増加と繰延税金資産66百万円の減少が相殺されたものです。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、165億6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.1%減少し、67億78百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金2億30百万円、未払法人税等1億31百万円及び賞与引当金90百万円の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、12億85百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債14百万円の増加要因と役員退職慰労引当金12百万円の減少要因が相殺されたものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、84億42百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1億53百万円（前年同四半期は18百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）の計上、その他有価証券評価差額金1億49百万円の増加要因と株主配当金の支払額92百万円の減少要因が相殺されたものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しました。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行いました。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,255,861	3,757,975
受取手形及び売掛金	3,977,995	2,921,235
商品	1,397,187	1,508,114
製品	2,935	4,048
仕掛品	9,289	13,843
原材料及び貯蔵品	50,687	52,649
繰延税金資産	114,836	84,113
その他	82,193	115,626
貸倒引当金	△25,124	△18,524
流動資産合計	8,865,863	8,439,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,678,926	2,587,646
機械装置及び運搬具(純額)	141,888	142,725
土地	2,561,589	2,561,589
その他(純額)	108,201	179,983
有形固定資産合計	5,490,605	5,471,943
無形固定資産		
ソフトウェア	27,007	30,943
その他	53,249	53,041
無形固定資産合計	80,256	83,985
投資その他の資産		
投資有価証券	1,786,407	2,006,530
長期貸付金	959	-
長期預金	200,000	200,000
繰延税金資産	101,843	35,834
その他	427,164	410,677
貸倒引当金	△140,622	△141,860
投資その他の資産合計	2,375,752	2,511,182
固定資産合計	7,946,614	8,067,111
資産合計	16,812,478	16,506,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,427,586	4,196,886
短期借入金	2,119,000	2,119,000
未払法人税等	131,768	4
賞与引当金	95,251	5,139
厚生年金基金解散損失引当金	111,146	111,146
その他	409,490	346,016
流動負債合計	7,294,242	6,778,193
固定負債		
退職給付に係る負債	952,019	966,762
役員退職慰労引当金	308,956	296,656
その他	22,699	22,121
固定負債合計	1,283,675	1,285,540
負債合計	8,577,918	8,063,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金	2,965,130	2,965,130
利益剰余金	2,354,888	2,415,777
自己株式	△942,168	△942,185
株主資本合計	7,613,397	7,674,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618,013	767,402
退職給付に係る調整累計額	3,149	787
その他の包括利益累計額合計	621,162	768,190
純資産合計	8,234,560	8,442,459
負債純資産合計	16,812,478	16,506,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	12,014,299	12,108,026
売上原価	9,178,313	9,219,221
売上総利益	2,835,985	2,888,804
販売費及び一般管理費	2,649,008	2,639,801
営業利益	186,977	249,002
営業外収益		
受取利息	1,165	766
受取配当金	11,456	16,380
受取家賃	6,192	6,912
為替差益	4,403	2,756
その他	14,209	15,535
営業外収益合計	37,426	42,351
営業外費用		
支払利息	14,341	12,510
支払手数料	5,645	6,861
営業外費用合計	19,986	19,372
経常利益	204,417	271,981
特別利益		
投資有価証券売却益	-	21,000
特別利益合計	-	21,000
特別損失		
固定資産除却損	4,192	64
固定資産売却損	251	416
会員権評価損	-	400
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	111,141	-
特別損失合計	115,584	880
税金等調整前四半期純利益	88,832	292,100
法人税、住民税及び事業税	125,845	111,798
法人税等調整額	△18,235	26,456
法人税等合計	107,610	138,254
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,777	153,845
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,777	153,845

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,777	153,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,423	149,389
退職給付に係る調整額	31,775	△2,362
その他の包括利益合計	209,198	147,027
四半期包括利益	190,420	300,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,420	300,873
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	業務用厨房 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,762,474	251,825	12,014,299	—	12,014,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,152	9,152	△9,152	—
計	11,762,474	260,977	12,023,451	△9,152	12,014,299
セグメント利益	463,556	153,671	617,228	△430,251	186,977

(注) 1 セグメント利益の調整額△430,251千円には、全社費用△435,160千円が含まれております。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	業務用厨房 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,856,691	251,335	12,108,026	—	12,108,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,152	9,152	△9,152	—
計	11,856,691	260,487	12,117,178	△9,152	12,108,026
セグメント利益	537,599	155,451	693,050	△444,047	249,002

(注) 1 セグメント利益の調整額△444,047千円には、全社費用△448,694千円が含まれております。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。